

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(百万円)	117,553	127,905	133,747	121,279	96,943
経常利益(百万円)	14,908	15,430	15,289	7,867	6,075
当期純利益(百万円)	8,789	8,454	4,876	3,882	2,250
純資産額(百万円)	64,856	83,191	84,285	73,124	73,792
総資産額(百万円)	99,803	110,862	112,930	93,560	94,634
1株当たり純資産額(円)	2,464.09	1,428.23	1,433.93	1,292.91	1,350.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	333.94	160.61	92.63	74.30	44.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.98	67.82	66.84	71.36	71.61
自己資本利益率(%)	14.95	12.07	6.47	5.46	3.35
株価収益率(倍)	15.66	16.75	13.28	13.62	42.06
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,936	16,846	16,238	10,989	9,619
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,765	11,233	16,445	8,607	3,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	932	2,371	1,370	4,218	5,410
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,337	20,961	19,927	14,654	15,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,757 [499]	4,287 [585]	5,043 [541]	5,778 [290]	5,717 [106]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成18年3月期の株価収益率は、連結決算日における株価に分割割合を乗じた株価に基づき算出しております。

4. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(百万円)	56,061	59,514	57,298	47,983	37,346
経常利益(百万円)	5,360	5,950	8,107	4,462	5,037
当期純利益(百万円)	3,637	4,500	2,844	3,546	4,000
資本金(百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数(株)	26,322,015	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額(百万円)	40,912	44,584	44,704	44,891	46,120
総資産額(百万円)	57,849	61,423	62,608	56,895	58,070
1株当たり純資産額(円)	1,554.39	846.96	849.25	869.32	918.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42.00 (21.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.20	85.49	54.03	67.85	78.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.72	72.58	71.40	78.90	79.42
自己資本利益率(%)	9.33	10.53	6.37	7.92	8.79
株価収益率(倍)	37.84	31.47	22.77	14.91	23.66
配当性向(%)	30.39	30.41	48.12	47.16	33.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,036 [142]	1,046 [140]	1,065 [119]	1,128 [106]	1,166 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成18年3月期の株価収益率は、決算日における株価に分割割合を乗じた株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ) マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
4年9月	台湾、台南縣の光華興工業股?有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	静岡県浜松市の天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド(現、連結子会社)を設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティー エフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股?有限公司(現、台湾富士離合器股?有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、その主な事業は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチ、その他のクラッチ及び部品の製造・販売であります。

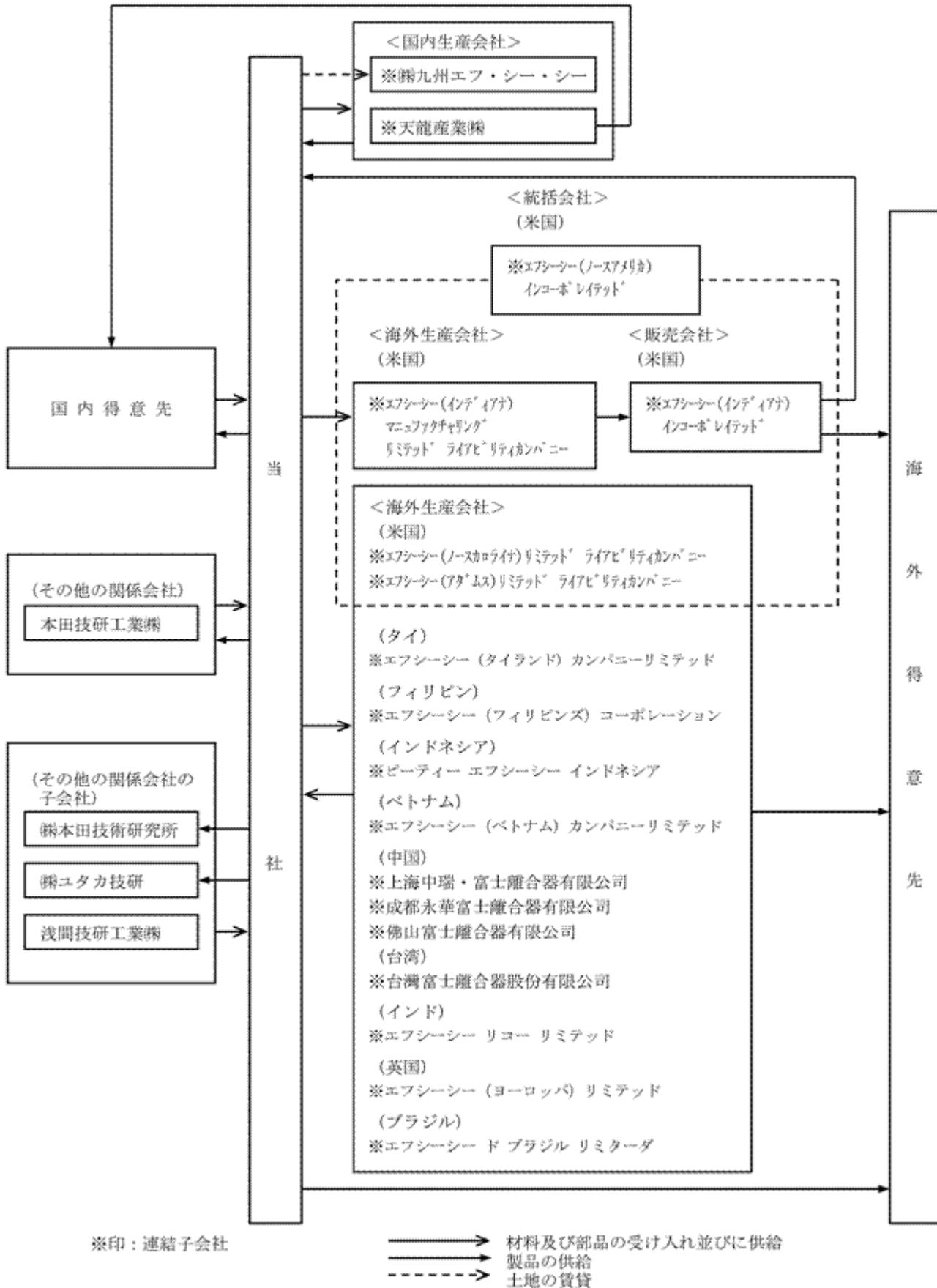
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

- ・ 二輪車用クラッチ 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造及びエフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士离合器有限公司（中国）、成都永華富士离合器有限公司（中国）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、エフシーシー ド ブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士离合器股?有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）及びエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）において製造販売しております。
- ・ 四輪車用クラッチ 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）及びエフシーシー（インドアナ）マニユファクチャリング リミテッドライアピリティカンパニー（米国）において製造、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、ピーティエー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）及び佛山富士离合器有限公司（中国）において製造販売、並びにエフシーシー（インドアナ）インコーポレイテッド（米国）が販売を行っております。
- ・ その他 当社が製造販売するほか、(株)九州エフ・シー・シーにおいて製造、天龍産業(株)及びエフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアピリティカンパニー（米国）において製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> (株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	その他	54.67	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド (注)5	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド (注)5	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。
台湾富士離合器股?有限公司 (注)2	台湾、台南縣	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
エフシーシー リコー リミテッド (注)4	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ピーティー エフシー シー インドネシア (注) 2、(注) 5	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド (注) 2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド (注) 2	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
エフシーシー ド ブラジル リミターダ (注) 2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
<その他の関係会社> 本田技研工業㈱ (注) 6	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入、 役員の兼任あり。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド及びピーティー エフシーシー インドネシアは、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド

(1)売上高	15,466百万円
(2)経常利益	194百万円
(3)当期純利益	128百万円
(4)純資産額	1,810百万円
(5)総資産額	3,596百万円

エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドはエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッド ライアビリティカンパニーの製造した製品の販売会社であります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

(1)売上高	12,337百万円
(2)経常利益	1,246百万円
(3)当期純利益	862百万円
(4)純資産額	9,267百万円
(5)総資産額	10,760百万円

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	15,284百万円
(2)経常利益	658百万円
(3)当期純利益	450百万円
(4)純資産額	6,069百万円
(5)総資産額	7,971百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ部門	3,231 (63)
四輪車用クラッチ部門	1,991 (30)
その他部門	178 (13)
全社(共通)	317 (-)
合計	5,717 (106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門及び技術研究所に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数の年間平均人員の前期比184名の減少は、主に生産量の減少に伴う提出会社並びに国内、米国及びブラジルの子会社における減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,166 (52)	35.8	11.6	5,685,776

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエフ・シー・シー労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は1,078名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社も労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。主要な連結子会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワーカーズ ユニオンと称し、平成21年12月31日現在の組合員数は345名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

・ピーティエー エフシーシー インドネシア

ピーティエー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成21年12月31日現在の組合員数は453名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は、一部海外拠点を除き世界的な経済危機に伴う受注量の減少及び円高の進展に伴う為替換算による影響等により96,943百万円（前期比20.1%減）となりました。

利益面では、減収及び為替影響等により大幅な減少となりましたが、グループを挙げて経費・固定費の削減や生産効率の向上に取り組んだ効果もあり、営業利益は5,566百万円（前期比31.1%減）、経常利益は6,075百万円（前期比22.8%減）、当期純利益は2,250百万円（前期比42.0%減）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ部門）

アジア地域を中心に年度後半より二輪車需要は回復傾向を辿りましたが、通期では受注量の減少及び為替換算による影響等により二輪車用クラッチ部門の売上高は50,500百万円（前期比25.0%減）、営業利益は5,530百万円（前期比31.9%減）となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

フォード向け及び中国における四輪車用クラッチ販売は順調に増加いたしました。主要顧客の日本・北米における減産及び為替換算による影響等により四輪車用クラッチ部門の売上高は42,159百万円（前期比8.9%減）となりました。営業損益につきましては主にフォード向けオートマチック車用クラッチ販売の増加等により197百万円の営業利益となりました。（前期は143百万円の営業損失）

（その他の部門）

主に北米におけるA T V（バギー車）の需要低迷に加え、為替換算による影響等によりその他の部門の売上高は4,283百万円（前期比43.9%減）、営業損益は162百万円の営業損失となりました。（前期は94百万円の営業利益）

所在地別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

（日本）

四輪車需要、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売及びA T V用クラッチ販売の減少等により、売上高は26,507百万円（前期比26.4%減）、営業損益は754百万円の営業損失となりました。（前期の営業損失は687百万円）

（北米）

フォード向け四輪車用クラッチ販売は大幅に増加いたしました。深刻な景気後退に伴う四輪車販売の減少、A T V需要の減少及び為替換算による影響等により売上高は20,259百万円（前期比8.1%減）となりました。主にフォード向けオートマチック車用クラッチ販売の増加等により営業利益は1,273百万円（前期比146.0%増）となりました。

（アジア）

中国における四輪車用クラッチ販売の増加に加え、二輪車需要は一部地域を除き年度後半より回復傾向を辿りましたが、通期では受注量の減少及び為替換算による影響等により、売上高は44,925百万円（前期比17.9%減）、営業利益は4,107百万円（前期比34.1%減）となりました。

（その他の地域）

ブラジル、英国における二輪車需要の減少及び為替換算による影響等により、売上高は5,251百万円（前期比38.2%減）、営業利益は409百万円（前期比68.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出4,456百万円及び売上債権の増加3,651百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が5,509百万円及び減価償却費が7,550百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、15,473百万円（前期比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,619百万円（前期比12.5%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,509百万円及び減価償却費7,550百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加3,651百万円及び法人税等の支払額2,752百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,701百万円(前期比57.0%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,456百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,410百万円(前期比28.3%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,987百万円(内、少数株主への配当金の支払額1,488百万円を含む。)及び自己株式の取得による支出2,284百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	50,461	75.7
四輪車用クラッチ(百万円)	42,148	91.5
その他(百万円)	4,218	57.1
合計(百万円)	96,827	80.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	52,056	80.2	4,990	145.3
四輪車用クラッチ	43,806	98.5	4,187	164.8
その他	4,444	61.8	326	197.6
合計	100,307	86.0	9,503	154.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	50,500	75.0
四輪車用クラッチ(百万円)	42,159	91.1
その他(百万円)	4,283	56.1
合計(百万円)	96,943	79.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	22,630	18.7	18,098	18.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2008年秋の金融危機に端を発した世界的経済危機は、各国の経済対策や新興国の需要回復等により在庫調整も進展し、最悪期は脱した感はあるものの、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等もあり先進国の回復力が新興国に比べ弱いなど、自動車部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、低い操業度でも安定的な収益が確保できるように更なる生産効率の向上及び経費・固定費の削減に取り組むとともに、短期的な受注量の変動にも対応できる柔軟な企業体質への転換を図り、事業基盤をより強固にしていかなければなりません。

また、現状、当社グループの事業展開はクラッチ製品に特化しておりますが、将来、内燃機関を動力としない次世代の自動車、二輪車等が普及した場合に備え、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

(2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海地震・南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして、顧客ニーズを捉え独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

更に基礎研究の充実を図る為に産学との共同開発を強力に推進しており、平成21年に新たに国立大学法人静岡大学と「包括連携協定」を締結いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,807百万円となっております。

当連結会計年度における部門別の研究開発活動は、次のとおりです。

（二輪車用クラッチ部門）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格にクラッチの軽量・コンパクト化、操作性を含む商品性向上、コスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、大型モーターサイクルのデュアルクラッチトランスミッション用クラッチ、溶接時の消費電力を削減し環境へも配慮するとともに製品の商品性向上にも寄与する新溶接方案を採用したスクーター用CVTの量産化、及び発進時における商品性と耐久性向上を図った環境対応製法による新摩擦材の開発等であり、二輪車用クラッチ部門に係る研究開発費は1,016百万円となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

CVTを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格として、小型軽量化、低コスト化とそして燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果は、多段化したオートマチックトランスミッション用に新たに開発した新構造のFF車用多板ロックアップクラッチ及び変速用クラッチの量産化、センターデフ及びリミテッドスリップデファレンシャル用クラッチ及び新たなハイブリッド車用へのマニュアルクラッチの新機種適用であります。四輪車用クラッチ部門に係る研究開発費は、1,474百万円となりました。

（その他の部門）

摩擦材の基礎開発、二輪・四輪の要素技術を相互に活用した発進、変速クラッチの開発、既存技術応用による業容拡大に向けての研究開発を行っております。

多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究を国立大学法人九州大学と共同で推進すると共にペーパー触媒の応用として排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を科学技術振興機構から委託を受け継続実施しています。その他部門に係る研究開発費は317百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末より3,631百万円増加し45,547百万円となりました。

これは主に在庫削減努力によりたな卸資産が858百万円減少したものの、前期末と比べ売上が回復したこと等による受取手形及び売掛金の増加4,238百万円、並びに現金及び預金の増加563百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、前連結会計年度末より2,558百万円減少し49,086百万円となりました。

これは主に投資有価証券が時価評価により2,016百万円増加したものの、有形固定資産が3,705百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末より219百万円減少し15,891百万円となりました。

これは主に前期末と比べ売上が回復したこと等により支払手形及び買掛金が1,798百万円増加したものの、未払法人税等が1,074百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、前連結会計年度末より624百万円増加し4,950百万円となりました。

これは主に投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加774百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、96,943百万円（前期比20.1%減）となり2期連続の減収となりました。事業部門別の売上高は二輪車用クラッチ部門50,500百万円（前期比25.0%減）、四輪車用クラッチ部門42,159百万円（前期比8.9%減）、その他の部門4,283百万円（前期比43.9%減）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響を除いた場合、約12%程度の減収であったと考えられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は5,566百万円（前期比31.1%減）となりました。事業部門別の営業利益は二輪車用クラッチ部門5,530百万円（前期比31.9%減）となりました。四輪車用クラッチ部門は197百万円の営業利益（前期は143百万円の営業損失）となりました。その他の部門は162百万円の営業損失（前期は94百万円の営業利益）となりました。

営業利益の減少は、グループを挙げての経費・固定費削減への取組みが計画を上回る成果をあげたものの、減収及び為替影響等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,509百万円（前期比32.7%減）となりました。

営業外損益については、受取利息及び受取配当金は減少したものの、為替差損及び支払利息の減少等により、前期の209百万円損失（純額）から508百万円の収益（純額）となりました。

特別損益については補助金収入はあったものの固定資産売却益及び前期損益修正益の減少に加え、固定資産除売却損の増加に加え、平成21年7月に英国における子会社の解散を決議したことに伴う事業整理損及び台湾の子会社における台風に伴う災害による損失等の発生により、前期の316百万円の収益（純額）から565百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は2,250百万円（前期比42.0%減）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より5.89ポイント増加し44.69%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に当社単体で十分な課税所得が発生しなかったため海外子会社からの受取配当金及びロイヤリティーの受取に際し、所在地国で源泉徴収された税金分の控除、即ち外国税額控除が一部しか受けられなかったことによるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は9,619百万円（前期比12.5%減）、投資活動の結果使用した資金は3,701百万円（前期比57.0%減）、財務活動の結果使用した資金は5,410百万円（前期比28.3%増）となっております。

平成23年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度2,807百万円（前期比13.7%減）となっております。

設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、建物、新機種対応に伴う設備、生産能力拡充のための設備及び研究開発体制充実に伴う投資等であります。

当連結会計年度における設備投資額は4,283百万円（前期比60.6%減）となりました。所在地別設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
日本(百万円)	977	22.9
北米(百万円)	861	35.4
アジア(百万円)	2,338	63.3
その他の地域(百万円)	107	22.4
合計(百万円)	4,283	39.4

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において71.9%（前連結会計年度70.0%）となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(注) 上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で4,283百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	建物 クラッチ製造設備	195	15	-	14	225
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	1	183	-	12	173
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	41	71	-	29	143
浜北工場 (静岡県浜松市浜北 区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	84	-	27	112
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測定機器	25	46	-	1	73

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	5	22	11 (1,300)	102	142

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	内訳(百万円)				
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
佛山富士離合器有限 公司 (中国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	4	707	-	9	722
エフシーシー(アダ ムス) リミテッドラ イアピリティカンパ ニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	65	1,209	-	792	483
エフシーシー(タイ ランド)カンパニー リミテッド (タイ)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	255	9 (780)	205	470
エフシーシー リコー リミテッド (インド)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	19	377	24	0	421
ピーティー エフシー シー インドネシア (インドネシア)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	34	398	-	49	383

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及び他の勘定への振替による減少額を含んでおります。
2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
細江工場 (静岡県浜松市北区)	四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造 設備	226	443	270 (18,080)	10	950	153 [24]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北 区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	481	502	731 (26,216)	88	1,804	81 [1]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造 設備	814	1,534	1,047 (59,045)	207	3,604	268 [22]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造 設備	609	561	1,022 (32,511)	50	2,243	80 [20]
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造 設備	3,028	1,525	1,292 (75,130)	125	5,971	183 [23]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測 定機器	596	325	216 (12,093)	41	1,180	180

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州エフ・シー・シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	クラッチ製造設備	243	330	11 (20,474)	90	674	128

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリングリミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,243	2,517	68 (246,263)	41	3,871	481
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	544	2,806	- (59,108)	222	3,573	492
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	683	2,288	5 (161,880)	50	3,029	121
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	897	883	518 (87,890)	561	2,860	384 [2]
ピーティーエフシーシーインドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	385	1,245	297 (72,812)	47	1,976	591 [5]
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ・その他	クラッチ製造設備	607	1,181	4 (269,064)	92	1,886	138 [14]
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	574	563	1 (30,700)	272	1,412	270 [40]
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	二輪車用クラッチ・四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	161	757	119 (20,475)	117	1,156	367

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. ㈱九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。
3. エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニーの土地269,064㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
4. 従業員数の[]は、期末臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 竜洋工場	静岡県 磐田市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ その他	クラッチ製 造設備	212	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
当社 技術研究所	静岡県 浜松市北区	研究開発	試験機及び 測定機器	150	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
当社 浜北工場	静岡県 浜松市浜北 区	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	141	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ その他	クラッチ製 造設備	75	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
ピーティー エ フシーシー イ ンドネシア	インドネシ ア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	953	-	自己資金	平成22.1	平成22.12	-
エフシーシー (アダムス) リミテッドラ イアピリティ カンパニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	895	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
エフシーシー (インディア ナ)マニュ ファクチャリ ング リミテッ ドライアピリ ティカンパ ニー	米国 インディア ナ州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	699	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
エフシーシー リコー リミ テッド	インド ハリヤナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	562	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	-
エフシーシー (ベトナム) カンパニーリ ミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	322	-	自己資金	平成22.1	平成22.12	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	21	115	139	1	12,128	12,444	-
所有株式数 (単元)	-	124,404	2,164	143,319	112,189	2	144,234	526,312	12,830
所有株式数の 割合(%)	-	23.64	0.41	27.23	21.32	0.00	27.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,454,695株は、「個人その他」に24,546単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,700単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	68,052	12.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	25,482	4.84
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,773	4.32
株式会社ワイ・イー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,341	2.72
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,720	2.41
エフ・シー・シー取引先持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-36	8,710	1.65
ビーエヌビーバリバセックサービス ロンドンジャスアバディーン イン ベストメントファンズアイシーブイ シーエージェンシーレンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,950	1.51
計	-	302,045	57.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,546百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

3. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成21年8月13日付の大量保有報告書の写し及び平成21年10月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月7日現在及び平成21年10月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

・平成21年8月13日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2シンガポール 049480	株式 2,303,100	4.37
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	株式 332,900	0.63

・平成21年10月23日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2シンガポール 049480	株式 1,697,000	3.22
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	株式 410,800	0.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,454,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,600	501,766	-
単元未満株式	普通株式 12,830	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,454,600	-	2,454,600	4.66
計	-	2,454,600	-	2,454,600	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月29日～平成21年10月29日)	1,450,000	2,283,750,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000,000	1,114,734,500
当事業年度における取得自己株式	1,450,000	2,283,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	486	665,984
当期間における取得自己株式	5	9,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,454,695	-	2,454,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり26円の配当（うち中間配当13円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は58.96%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会決議	671	13
平成22年6月24日 定時株主総会	652	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
最高(円)	6,580 2,700	3,080	2,790	1,912	1,921
最低(円)	3,610 2,510	1,973	1,125	705	974

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,616	1,644	1,748	1,796	1,921	1,881
最低(円)	1,478	1,397	1,428	1,617	1,686	1,757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		山本 佳英	昭和17年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 57年10月 当社有玉工場長 57年12月 当社取締役 58年12月 当社常務取締役 60年12月 当社専務取締役 62年12月 当社代表取締役社長 62年12月 ㈱九州エフ・シー・シー代表取締 役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	22,773
代表取締役 社長		住田 四郎	昭和22年4月21日生	昭和49年9月 当社入社 平成2年8月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 9年6月 当社取締役 9年7月 当社取締役営業部長 13年6月 当社常務取締役アジア事業統括 18年6月 当社専務取締役コンプライアンス オフィサー 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	310
常務取締役	営業・購買統括	松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミ テッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リス クマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国 事業統括兼リスクマネージメント オフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼 中国事業統括 22年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼 コンプライアンスオフィサー(現 任)	(注)2	90
常務取締役	生産技術統括兼 四輪生産統括	岸田 行希	昭和25年6月16日生	平成15年4月 本田技研工業㈱熊本製作所四輪工 場長 16年4月 当社入社、社長付 16年6月 当社取締役四輪生産担当 16年8月 当社取締役生産企画室長 18年6月 当社取締役四輪生産担当兼安全・ 環境担当 19年4月 当社取締役四輪生産統括兼安全・ 環境担当 21年4月 当社取締役生産技術統括兼四輪生 産統括兼安全・環境担当 21年6月 当社常務取締役生産技術統括兼四 輪生産統括兼安全衛生・環境統括 22年6月 当社常務取締役生産技術統括兼四 輪生産統括(現任)	(注)2	30
取締役	アジア事業統括 兼二輪生産統括	鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 ㈱九州エフ・シー・シー取締 役社長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 16年12月 当社海外事業部長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 ・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理統括兼安全衛生・環境統括	山田 明彦	昭和26年12月18日生	平成18年4月 本田技研工業(株)事業管理本部関連会社室長 20年4月 当社入社、社長付 20年6月 当社取締役事業管理統括兼リスクマネジメントオフィサー兼チーフインフォメーションオフィサー 22年6月 当社取締役管理統括兼安全衛生・環境統括兼リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注) 2	20
取締役	北米事業統括	深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ピーティー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インディアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー取締役社長(現任) 21年6月 当社取締役北米事業統括(現任) 22年6月 エフシーシー(ノース アメリカ)インコーポレイテッド取締役社長(現任)	(注) 2	47
取締役	品質統括兼品質保証責任者	磯部 佳伸	昭和28年9月28日生	平成16年11月 本田技研工業(株)栃木製作所検査主任技術者 21年4月 当社入社、社長付 21年6月 当社取締役品質統括兼品質保証責任者(現任)	(注) 2	55
取締役	研究開発統括兼技術研究所長	系永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社技術研究所所長付 21年4月 当社取締役技術研究所長 22年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研究所長(現任)	(注) 2	13
取締役	事業管理統括兼経理部長	木村 光雅	昭和34年9月22日生	平成17年8月 当社入社 19年4月 当社経理部長 22年6月 当社取締役事業管理統括兼経理部長兼チーフインフォメーションオフィサー(現任)	(注) 2	10
取締役	中国・南米事業統括兼経営企画室長	鈴木 一人	昭和36年5月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 20年4月 ピーティー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 当社経営企画室長 22年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼経営企画室長(現任)	(注) 2	23
常勤監査役		中下 亘	昭和22年10月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成10年12月 エフシーシー リコー リミテッド取締役社長 19年4月 当社品質保証部参事 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		中山 基治	昭和24年1月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エフシーシー ドブラジル リミターダ取締役社長 17年6月 当社営業部長 20年4月 当社営業部参与 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、 辻 慶典法律事務所開設、所長 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		佐藤 雅秀	昭和39年2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現、新日本有限 責任監査法人)入所 8年4月 公認会計士登録 17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設 (現在に至る) 22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						23,557

- (注) 1. 監査役辻 慶典及び佐藤雅秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の経営にいろいろな場面で関わりをもつ株主、債権者、顧客、従業員及び地域社会といった様々なステークホルダーの利益をより高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築及び企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

企業統治の体制

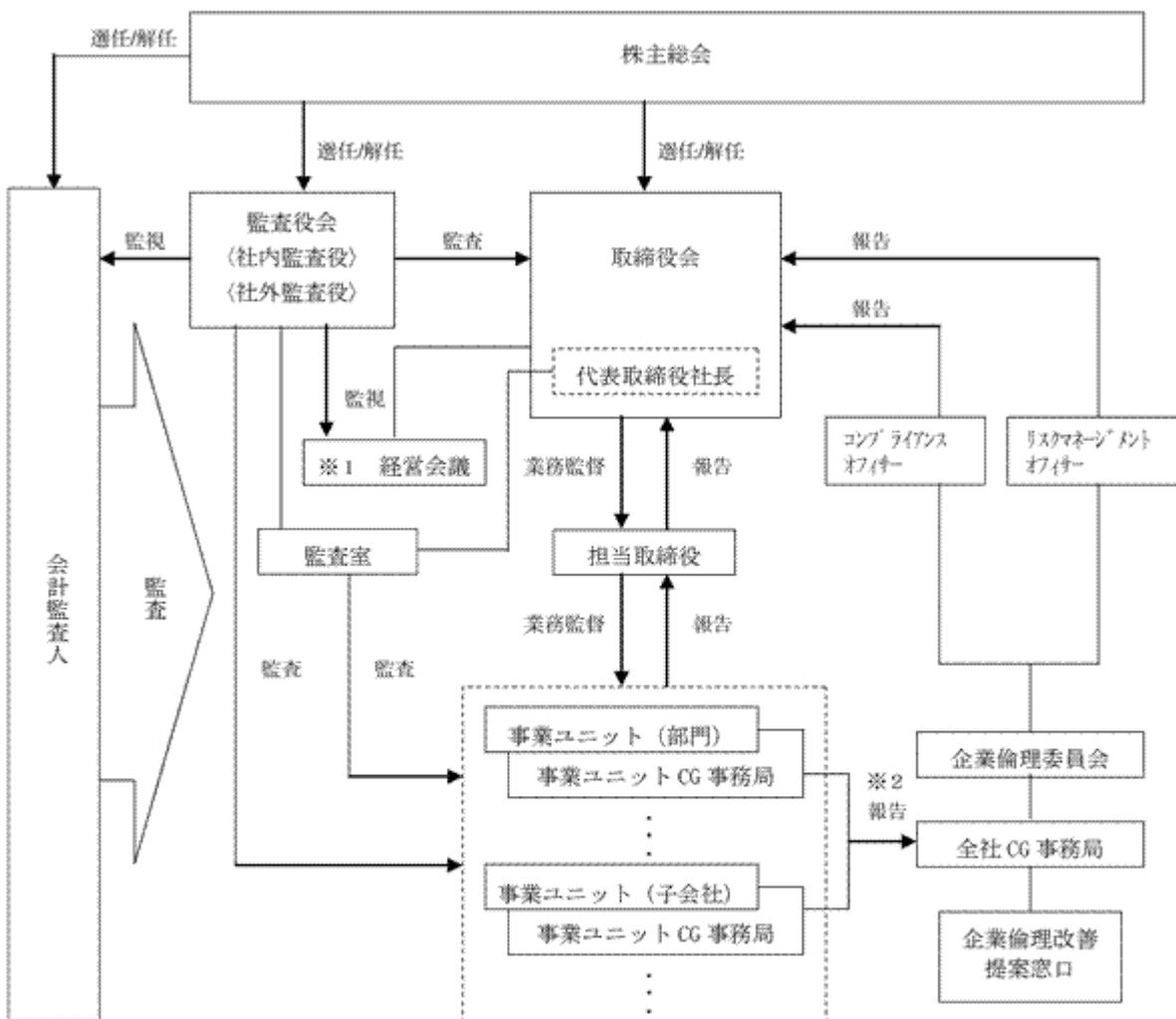
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は11名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

平成22年3月31日現在の会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



※1 経営会議は、取締役会の諮問機関であります。

※2 日常の業務におけるチェックリストに基づく自己検証結果の報告であります。

ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、事業内容等を勘案し監査役設置会社として取締役の職務執行の監督、監査の体制を整えるとともに内部統制システムの基本方針に基づく企業体制の整備を図っております。監査役4名のうち2名（うち1名は独立役員）は社外監査役であり、それぞれ専門的知識、経験等を活かし外部的視点から監査を行っており、現状で経営監視機能の客観性及び中立性は保たれていると判断しているためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCG（ ）として全社的に取り組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

FCG：FCC Corporate Governance の略称

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー（取締役が担当しております。）が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット（部門）で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口へ寄せられた提案は事務局を通し、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は（コンプライアンスオフィサー（取締役が務めております。）を委員長とし、取締役2名で構成されております。）提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体がか社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は5名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

・監査役監査

当社の監査役4名（社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名）は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻 慶典氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は弁護士の資格を有しており、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役野中公文氏は、当社の主要販売先である本田技研工業㈱の使用人を兼務しております。本田技研工業㈱は、当社株式の20.66%を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。同氏は自動車業界における豊富な経験・知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、平成22年6月24日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって同氏は退任しております。

社外監査役佐藤雅秀氏は、平成22年6月24日開催の第80回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：大東 幸司
業務執行社員：若林 正和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、会計士補他 3名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	282	205	76	12
監査役(社外監査役を除く。)	38	28	10	2
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬は、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬は監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：24

貸借対照表計上額の合計額：622百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	250	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	108	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	63	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410	24	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	17	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	15	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
みずほ信託銀行(株)	81,997	7	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,360	7	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,424	15,988
受取手形及び売掛金	11,078	15,316
商品及び製品	1,813	1,725
仕掛品	1,985	2,212
原材料及び貯蔵品	7,797	6,798
繰延税金資産	770	944
短期貸付金	116	537
その他	2,938	2,027
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	41,915	45,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,089	2 22,179
減価償却累計額	9,007	9,765
建物及び構築物(純額)	2 13,082	2 12,413
機械装置及び運搬具	56,769	60,836
減価償却累計額	38,067	42,879
機械装置及び運搬具(純額)	18,701	17,956
工具、器具及び備品	10,143	10,627
減価償却累計額	8,165	8,864
工具、器具及び備品(純額)	1,977	1,763
土地	2 7,023	2 7,169
建設仮勘定	2,584	359
有形固定資産合計	43,369	39,663
無形固定資産		
のれん	122	40
その他	617	555
無形固定資産合計	740	596
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,998	1 7,014
長期貸付金	393	327
繰延税金資産	639	681
その他	2 1,556	2 855
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	7,535	8,826
固定資産合計	51,645	49,086
資産合計	93,560	94,634

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,699	7,498
ファクタリング債務	1,887	1,839
短期借入金	² 937	² 885
未払法人税等	³ 2,820	³ 1,745
賞与引当金	1,143	1,181
その他	² 3,621	2,740
流動負債合計	16,111	15,891
固定負債		
長期借入金	² 571	² 501
繰延税金負債	1,421	2,196
退職給付引当金	1,282	1,249
役員退職慰労引当金	465	11
その他	584	991
固定負債合計	4,325	4,950
負債合計	20,436	20,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	65,710	66,463
自己株式	1,122	3,406
株主資本合計	73,330	71,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,989
為替換算調整勘定	8,506	7,024
評価・換算差額等合計	6,564	4,035
少数株主持分	6,359	6,029
純資産合計	73,124	73,792
負債純資産合計	93,560	94,634

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	121,279	96,943
売上原価	101,349	82,172
売上総利益	19,930	14,771
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,665	1,159
給料及び手当	2,591	2,375
賞与引当金繰入額	201	180
退職給付費用	265	221
役員退職慰労引当金繰入額	101	10
減価償却費	237	224
研究開発費	3,253 ⁴	2,807 ⁴
その他	3,536	2,224
販売費及び一般管理費合計	11,852	9,205
営業利益	8,077	5,566
営業外収益		
受取利息	452	131
受取配当金	151	74
持分法による投資利益	97	171
その他	314	295
営業外収益合計	1,015	673
営業外費用		
支払利息	126	54
為替差損	1,050	74
その他	48	36
営業外費用合計	1,225	164
経常利益	7,867	6,075
特別利益		
前期損益修正益	85 ³	31 ³
固定資産売却益	446 ¹	28 ¹
補助金収入	-	40
その他	0	-
特別利益合計	532	99
特別損失		
固定資産除売却損	211 ²	331 ²
事業整理損	-	235
災害による損失	-	97
その他	4	-
特別損失合計	216	665
税金等調整前当期純利益	8,183	5,509
法人税、住民税及び事業税	3,204	2,577
法人税等調整額	28	115
法人税等合計	3,175	2,462
少数株主利益	1,125	797
当期純利益	3,882	2,250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
前期末残高	63,364	65,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
当期変動額合計	2,346	752
当期末残高	65,710	66,463
自己株式		
前期末残高	7	1,122
当期変動額		
自己株式の取得	1,115	2,284
当期変動額合計	1,115	2,284
当期末残高	1,122	3,406
株主資本合計		
前期末残高	72,099	73,330
当期変動額		
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
自己株式の取得	1,115	2,284
当期変動額合計	1,231	1,531
当期末残高	73,330	71,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,678	1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	1,047
当期変動額合計	736	1,047
当期末残高	1,941	2,989
為替換算調整勘定		
前期末残高	705	8,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,212	1,482
当期変動額合計	9,212	1,482
当期末残高	8,506	7,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,383	6,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,948	2,529
当期変動額合計	9,948	2,529
当期末残高	6,564	4,035
少数株主持分		
前期末残高	8,803	6,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,444	329
当期変動額合計	2,444	329
当期末残高	6,359	6,029
純資産合計		
前期末残高	84,285	73,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,882	2,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
自己株式の取得	1,115	2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,392	2,199
当期変動額合計	11,161	668
当期末残高	73,124	73,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,183	5,509
減価償却費	8,045	7,550
のれん償却額	81	75
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	228	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	78	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	79	453
受取利息及び受取配当金	604	206
支払利息	126	54
為替差損益（ は益）	153	64
持分法による投資損益（ は益）	97	171
前期損益修正損益（ は益）	85	31
固定資産除売却損益（ は益）	235	303
災害損失	-	97
補助金収入	-	40
事業整理損失	-	235
売上債権の増減額（ は増加）	3,594	3,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,342	1,445
その他の資産の増減額（ は増加）	195	157
仕入債務の増減額（ は減少）	1,521	1,263
ファクタリング債務の増減額（ は減少）	1,748	54
その他の負債の増減額（ は減少）	490	123
未払消費税等の増減額（ は減少）	156	378
小計	14,596	12,192
利息及び配当金の受取額	416	250
利息の支払額	126	54
災害損失の支払額	-	56
その他	214	39
法人税等の支払額	4,111	2,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	9,619

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,141	1,866
定期預金の払戻による収入	1,925	2,150
有形固定資産の取得による支出	9,697	4,456
有形固定資産の売却による収入	590	68
無形固定資産の取得による支出	54	8
無形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	42	28
その他の投資の取得による支出	48	12
その他の投資の売却による収入	14	751
貸付けによる支出	311	1,804
貸付金の回収による収入	168	1,461
その他	10	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,607	3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	524	36
長期借入金の返済による支出	64	101
自己株式の取得による支出	1,115	2,284
配当金の支払額	1,527	1,498
少数株主への配当金の支払額	985	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,218	5,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,435	311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,272	818
現金及び現金同等物の期首残高	19,927	14,654
現金及び現金同等物の期末残高	14,654	15,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビットリアルティ インコーポレイテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド、エフシーシー ドブラジル リミターダ、ピーティー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器股?有限公司、エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。 ロ リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,101百万円、2,406百万円、8,401百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれている「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産除売却損」はそれぞれ 446百万円、211百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 460百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 202百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 325百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他 712百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,240百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 66百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債その他 645百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 24百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 736百万円</p> <p>3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 660百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 189百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 325百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 15百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 18百万円</p> <p>3. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 416百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 446百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 12百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 130百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 31百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 173百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 211百万円</p> <p>3. 前期損益修正益は、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 226百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 63百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 34百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 325百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 331百万円</p> <p>3. 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	3,774	1,000,435	-	1,004,209
合計	3,774	1,000,435	-	1,004,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	684	13	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	842	16	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式（注）	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	671	13	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 15,424百万円	現金及び預金勘定 15,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 515百万円
現金及び現金同等物 14,654百万円	現金及び現金同等物 15,473百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	208	132	76	機械装置及び運搬具	208	174	34
工具器具備品	192	133	59	工具器具備品	149	127	22
合計	401	265	136	合計	358	301	57
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79百万円 1年超 57百万円 合計 136百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 4百万円 合計 57百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 89百万円				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 3百万円 合計 12百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,988	15,988	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,316	15,316	-
(3) 投資有価証券	6,280	6,280	-
資産計	37,586	37,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,498	7,498	-
(2) ファクタリング債務	1,839	1,839	-
(3) 短期借入金	885	885	-
(4) 長期借入金	501	501	0
負債計	10,725	10,725	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金に時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	733

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	15,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,316	-	-	-
合計	31,305	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の株価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	972	4,302	3,330
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	972	4,302	3,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	70	64	6
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70	64	6
合計		1,042	4,366	3,323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	171

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,156	998	5,158
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,156	998	5,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	124	170	46
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	124	170	46
合計		6,280	1,168	5,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	5,722	5,779
ロ. 年金資産	2,975	3,769
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,746	2,009
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,472	769
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,273	1,239
ト. 前払年金費用	8	9
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,282	1,249

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	891	865
ロ. 利息費用	78	81
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	200	104
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,170	1,052

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	158,828百万円	124,469百万円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	180,010百万円
差引額	19,092百万円	55,541百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成20年3月分)	(平成21年3月分)
	4.16%	4.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328百万円及び剰余金31,212百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成20年3月期において115百万円、平成21年3月期において120百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	448	461
未実現たな卸資産売却益	386	329
たな卸資産評価減	109	144
未払費用	113	131
その他	167	123
小計	1,225	1,190
評価性引当額	-	56
計	1,225	1,133
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	515	634
退職給付引当金	500	485
未実現固定資産売却益	421	423
役員退職慰労引当金	189	166
その他	217	143
小計	1,843	1,853
評価性引当額	29	76
計	1,814	1,776
繰延税金資産合計	3,040	2,909
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	434	124
その他	36	25
計	471	150
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,324	2,036
減価償却費	741	750
固定資産圧縮記帳積立金	505	504
その他	25	38
計	2,596	3,330
繰延税金負債合計	3,068	3,480
繰延税金資産(負債)の純額	28	570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社からの配当等益金不算入額	-	24.30
海外子会社税率差異	10.68	10.98
海外子会社繰越欠損金	1.14	3.49
試験研究費税額控除	3.35	2.13
評価性引当額	-	2.58
外国税額控除	6.91	3.12
海外子会社源泉税損金不算入額	-	4.39
受取配当金連結消去	18.94	35.67
その他	0.09	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.80	44.69

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,032	22,047	54,706	8,492	121,279	-	121,279
(2)セグメント間の内部売上高	13,032	1,061	2,202	620	16,916	(16,916)	-
計	49,064	23,108	56,909	9,113	138,196	(16,916)	121,279
営業費用	49,752	22,591	50,679	7,808	130,831	(17,629)	113,202
営業利益又は損失 ()	687	517	6,230	1,304	7,364	712	8,077
・資産	59,832	16,101	34,196	4,147	114,277	(20,716)	93,560

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 英国、ブラジル

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で150百万円増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「日本」で166百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,507	20,259	44,925	5,251	96,943	-	96,943
(2)セグメント間の内部売上高	11,446	653	1,243	154	13,497	(13,497)	-
計	37,953	20,912	46,168	5,405	110,441	(13,497)	96,943
営業費用	38,708	19,639	42,061	4,996	105,405	(14,027)	91,377
営業利益又は損失 ()	754	1,273	4,107	409	5,036	530	5,566
・資産	60,754	16,177	34,375	4,202	115,509	(20,875)	94,634

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 英国、ブラジル

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,557	54,750	9,200	89,509
連結売上高（百万円）	-	-	-	121,279
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	45.1	7.6	73.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,315	45,093	6,230	73,639
連結売上高（百万円）	-	-	-	96,943
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	46.5	6.5	76.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.07	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,630	売掛金	1,591
							原材料及び部品の購入	3,883	買掛金	289

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,098	売掛金	2,757
							原材料及び部品の購入	3,111	買掛金	454

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,292円91銭	1株当たり純資産額	1,350円16銭
1株当たり当期純利益金額	74円30銭	1株当たり当期純利益金額	44円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,882	2,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,882	2,250
期中平均株式数(千株)	52,261	51,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	898	869	3.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39	15	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	571	501	1.17	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,509	1,386	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	157	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	20,332	22,880	25,502	28,228
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	449	305	2,136	2,618
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	302	218	1,403	1,367
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.86	4.23	27.72	27.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869	6,062
受取手形	6	17
売掛金	2 5,052	1 6,996
商品及び製品	516	418
仕掛品	989	1,034
原材料及び貯蔵品	2,373	1,967
前払費用	46	50
繰延税金資産	531	542
関係会社短期貸付金	1,700	1,770
未収入金	2 2,187	1 899
その他	108	115
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,381	19,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,353	10,292
減価償却累計額	4,641	4,915
建物(純額)	5,712	5,376
構築物	1,552	1,542
減価償却累計額	730	808
構築物(純額)	822	734
機械及び装置	23,011	23,072
減価償却累計額	16,612	18,082
機械及び装置(純額)	6,399	4,989
車両運搬具	167	157
減価償却累計額	130	133
車両運搬具(純額)	37	23
工具、器具及び備品	5,795	5,861
減価償却累計額	5,078	5,333
工具、器具及び備品(純額)	716	528
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	369	42
有形固定資産合計	19,440	17,077
無形固定資産		
特許権	18	7
電話加入権	3	3
ソフトウェア	83	62
その他	2	2
無形固定資産合計	108	76
投資その他の資産		
投資有価証券	529	622

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	14,881	16,491
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	145	201
長期前払費用	-	24
長期金銭信託	¹ 700	-
長期預け金	648	648
その他	79	74
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	19,964	21,043
固定資産合計	39,514	38,197
資産合計	56,895	58,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	426
買掛金	² 2,000	¹ 2,792
ファクタリング債務	1,887	1,839
未払金	514	520
未払費用	283	276
未払法人税等	³ 2,260	² 1,423
前受金	0	6
預り金	42	43
賞与引当金	967	1,045
従業員預り金	¹ 645	-
その他	0	0
流動負債合計	9,080	8,374
固定負債		
繰延税金負債	1,108	1,822
退職給付引当金	1,016	945
役員退職慰労引当金	433	-
その他	364	807
固定負債合計	2,922	3,575
負債合計	12,003	11,949

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	22	9
固定資産圧縮積立金	766	765
別途積立金	27,500	29,000
繰越利益剰余金	4,464	5,481
利益剰余金合計	35,397	37,900
自己株式	1,122	3,406
株主資本合計	43,016	43,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,884
評価・換算差額等合計	1,875	2,884
純資産合計	44,891	46,120
負債純資産合計	56,895	58,070

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 47,983	1 37,346
売上原価		
製品期首たな卸高	736	516
当期製品製造原価	1 38,933	1 30,101
当期製品仕入高	1 1,853	1 1,616
合計	41,523	32,235
製品期末たな卸高	516	418
製品売上原価	41,006	31,817
売上総利益	6,976	5,528
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	898	702
給料及び手当	1,351	1,252
賞与引当金繰入額	189	177
退職給付費用	235	195
役員退職慰労引当金繰入額	98	10
減価償却費	40	40
研究開発費	2 3,253	2 2,807
その他	1,510	1,079
販売費及び一般管理費合計	7,577	6,266
営業損失()	600	737
営業外収益		
受取利息	1 50	1 45
受取資本利息	1 113	1 145
受取配当金	1 4,030	1 4,962
賃貸収入	13	9
設備取次手数料	1 704	1 444
為替差益	-	30
技術指導料	1 227	1 78
その他	68	59
営業外収益合計	5,207	5,776
営業外費用		
支払利息	14	-
賃貸費用	3	1
為替差損	122	-
その他	3	0
営業外費用合計	144	2
経常利益	4,462	5,037
特別利益		
固定資産売却益	3 417	3 1
補助金収入	-	40
その他	0	-
特別利益合計	418	41

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 152	4 284
その他	4	-
特別損失合計	156	284
税引前当期純利益	4,724	4,794
法人税、住民税及び事業税	840	757
法人税等調整額	337	36
法人税等合計	1,178	793
当期純利益	3,546	4,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		27,099	65.3		19,724	62.2	
労務費			6,171	14.9		6,019	19.0	
経費								
1. 外注加工費			3,025			1,484		
2. 減価償却費			2,390			2,433		
3. 電動力費			504			397		
4. その他			2,296	8,217	19.8	1,653	5,970	18.8
当期総製造費用				41,487	100.0		31,714	100.0
仕掛品期首たな卸高				1,240			989	
計				42,727			32,704	
他勘定振替高			2,804			1,568		
仕掛品期末たな卸高			989			1,034		
当期製品製造原価			38,933			30,101		

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,846百万円	建設仮勘定	698百万円	研究開発費	255百万円	販売費及び一般管理費その他	4百万円	計	2,804百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,135百万円	建設仮勘定	258百万円	研究開発費	174百万円	計	1,568百万円
貯蔵品	1,846百万円																		
建設仮勘定	698百万円																		
研究開発費	255百万円																		
販売費及び一般管理費その他	4百万円																		
計	2,804百万円																		
貯蔵品	1,135百万円																		
建設仮勘定	258百万円																		
研究開発費	174百万円																		
計	1,568百万円																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,555	4,555
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
特別償却積立金		
前期末残高	40	22
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	22	9

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	591	766
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	176	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	175	1
当期末残高	766	765
別途積立金		
前期末残高	25,500	27,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,500
当期変動額合計	2,000	1,500
当期末残高	27,500	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,601	4,464
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	18	13
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	176	-
別途積立金の積立	2,000	1,500
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,546	4,000
当期変動額合計	137	1,017
当期末残高	4,464	5,481
利益剰余金合計		
前期末残高	33,377	35,397
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,546	4,000
当期変動額合計	2,019	2,503
当期末残高	35,397	37,900
自己株式		
前期末残高	7	1,122
当期変動額		
自己株式の取得	1,115	2,284
当期変動額合計	1,115	2,284

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,122	3,406
株主資本合計		
前期末残高	42,112	43,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,546	4,000
自己株式の取得	1,115	2,284
当期変動額合計	904	218
当期末残高	43,016	43,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,592	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,009
当期変動額合計	717	1,009
当期末残高	1,875	2,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,592	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,009
当期変動額合計	717	1,009
当期末残高	1,875	2,884
純資産合計		
前期末残高	44,704	44,891
当期変動額		
剰余金の配当	1,526	1,497
当期純利益	3,546	4,000
自己株式の取得	1,115	2,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	1,009
当期変動額合計	187	1,228
当期末残高	44,891	46,120

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は134百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業損失は136百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(18年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
担保提供資産		(債権)	
資産の種類	金額(百万円)	担保権の種類	
長期金銭信託	700	従業員預り金を保全するための担保	
上記担保提供資産に対応する債務		(債務)	
債務の種類		金額(百万円)	
従業員預り金		645	
2. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		2. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。	
(債権)		(債権)	
売掛金	3,190百万円	売掛金	5,253百万円
未収入金	1,228百万円	未収入金	643百万円
(債務)		(債務)	
買掛金	670百万円	買掛金	952百万円
3. 未払法人税等のうち2,134百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。		2. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	35,670百万円	売上高	29,540百万円
当期製品製造原価	8,558百万円	当期製品製造原価	5,793百万円
当期製品仕入高	1,853百万円	当期製品仕入高	1,616百万円
営業外収益		営業外収益	
受取利息	32百万円	受取利息	36百万円
受取資本利息	113百万円	受取資本利息	145百万円
受取配当金	4,014百万円	受取配当金	4,950百万円
設備取次手数料	704百万円	設備取次手数料	444百万円
技術指導料	227百万円	技術指導料	78百万円
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
当期の研究開発費は、3,253百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。		当期の研究開発費は、2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	土地	416百万円	合計	417百万円	売却損		建物	35百万円	構築物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	小計	37百万円	除却損		建物	12百万円	機械及び装置	70百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	31百万円	小計	114百万円	合計	152百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	1百万円	売却損		建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	小計	1百万円	除却損		建物	217百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	20百万円	車輛運搬具	1百万円	工具器具備品	34百万円	小計	283百万円	合計	284百万円
機械及び装置	0百万円																																																																
車輛運搬具	0百万円																																																																
土地	416百万円																																																																
合計	417百万円																																																																
売却損																																																																	
建物	35百万円																																																																
構築物	0百万円																																																																
車輛運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	2百万円																																																																
小計	37百万円																																																																
除却損																																																																	
建物	12百万円																																																																
機械及び装置	70百万円																																																																
車輛運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	31百万円																																																																
小計	114百万円																																																																
合計	152百万円																																																																
車輛運搬具	1百万円																																																																
売却損																																																																	
建物	0百万円																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																
車輛運搬具	0百万円																																																																
工具器具備品	0百万円																																																																
小計	1百万円																																																																
除却損																																																																	
建物	217百万円																																																																
構築物	9百万円																																																																
機械及び装置	20百万円																																																																
車輛運搬具	1百万円																																																																
工具器具備品	34百万円																																																																
小計	283百万円																																																																
合計	284百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,774	1,000,435	-	1,004,209
合計	3,774	1,000,435	-	1,004,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,435株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加435株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	208	132	76	機械及び装置	208	174	34																				
工具器具備品	184	125	58	工具器具備品	140	118	22																				
合計	392	257	135	合計	349	292	57																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	78百万円	1年超	57百万円	合計	135百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
1年内	78百万円																										
1年超	57百万円																										
合計	135百万円																										
支払リース料	87百万円																										
減価償却費相当額	87百万円																										
1年内	52百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	57百万円																										
支払リース料	73百万円																										
減価償却費相当額	73百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,172百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	384	415
未払費用	59	52
その他	94	96
計	537	564
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	404	375
役員退職慰労引当金	175	161
その他	68	54
計	649	591
繰延税金資産合計	1,187	1,155
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	5	21
その他	1	-
計	6	21
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,903
固定資産圧縮記帳積立金	505	504
特別償却積立金	14	6
計	1,757	2,414
繰延税金負債合計	1,764	2,435
繰延税金資産(負債)の純額	577	1,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社からの配当等益金不算入額	-	27.92
試験研究費税額控除	5.80	2.44
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48	0.77
外国税額控除	11.97	3.59
海外子会社源泉税損金不算入額	-	5.05
その他	1.48	2.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.94	16.56

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円32銭	1株当たり純資産額	918円92銭
1株当たり当期純利益	67円85銭	1株当たり当期純利益	78円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,546	4,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,546	4,000
期中平均株式数(千株)	52,261	51,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	250
		スズキ(株)	108
		兼松(株)	63
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	60
		日管(株)	33
		(株)みずほフィナンシャルグループ	24
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17
		清水建設(株)	15
		武蔵精密工業(株)	11
		みずほ信託銀行(株)	7
	その他(14銘柄)	28	
計		1,451,948	622

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,353	260	321	10,292	4,915	415	5,376
構築物	1,552	7	17	1,542	808	87	734
機械及び装置	23,011	531	470	23,072	18,082	1,852	4,989
車両運搬具	167	5	16	157	133	16	23
工具、器具及び備品	5,795	325	259	5,861	5,333	460	528
土地	5,382	-	-	5,382	-	-	5,382
建設仮勘定	369	608	934	42	-	-	42
有形固定資産計	46,633	1,739	2,020	46,351	29,273	2,832	17,077
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	81	11	7
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	117	1	-	118	56	22	62
その他	4	1	1	4	1	0	2
無形固定資産計	214	2	1	215	139	34	76
長期前払費用	-	28	3	24	-	-	24
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	天竜工場	187		
	減少額(百万円)	天竜工場	297		
構築物	減少額(百万円)	天竜工場	17		
車両運搬具	増加額(百万円)	鈴鹿工場	1	細江工場	1
		本社	1		
	減少額(百万円)	本社	4	生産技術センター	3
		鈴鹿工場	3		
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	竜洋工場	172	浜北工場	58
		鈴鹿工場	66		
	減少額(百万円)	鈴鹿工場	186		
建設仮勘定	増加額(百万円)	生産技術センター	258	浜北工場	47
		天竜工場	182	技術研究所	35
		鈴鹿工場	63	竜洋工場	20

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	-	-	-	47
賞与引当金	967	1,045	967	-	1,045
役員退職慰労引当金	433	10	41	401	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,961
定期預金	2,100
別段預金	1
小計	6,062
合計	6,062

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鍛バルブ㈱	16
ヤマハモーターパワープロダクツ㈱	1
アプレスト㈱	0
合計	17

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	6
5月	4
6月	5
7月以降	0
合計	17

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	2,757
エフシーシー リコー リミテッド	591
佛山富士離合器有限公司	445
ピーティー エフシーシー インドネシア	400
川崎重工業㈱	382
その他	2,418
合計	6,996

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,052	38,634	36,690	6,996	84.0	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
四輪車用クラッチ	223
二輪車用クラッチ	165
その他	29
合計	418

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
四輪車用クラッチ	729
二輪車用クラッチ	218
その他	86
合計	1,034

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	613
買入部品	705
消耗工具	238
設備取次品(関係会社に係るもの)	231
修繕用材料	119
補助材料	32
消耗品	18
梱包材料	7
合計	1,967

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,319
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド	5,213
ピーティエフシーシー インドネシア	1,382
台湾富士離合器股?有限公司	889
エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド	869
その他	2,817
合計	16,491

2) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
佛山富士離合器有限公司	1,243
上海中瑞・富士離合器有限公司	970
成都永華富士離合器有限公司	808
合計	3,022

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイテック(株)	121
エヌオーケー(株)	116
(株)丸一工業	79
(株)エース技研	41
加藤産商(株)	13
その他	53
合計	426

(注) 設備支払手形7百万円を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	141
5月	148
6月	137
7月以降	-
合計	426

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	454
(株)九州エフ・シー・シー	215
日本発条(株)	196
(株)長倉製作所	117
天龍産業(株)	108
その他	1,700
合計	2,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日東海財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。